

— 第56号 —

2018.4.25

ちくせい
筑西市



議会だより

目次

議決一覧表	2～5ページ
予算特別委員会	6～7ページ
人事紹介	7ページ
議案質疑	8～10ページ
一般質問	11～19ページ
研修報告	19ページ
議会目誌・編集後記	20ページ

写真：下岡崎近隣公園

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会

平成30年第1回臨時会 全会一致で可決した案件		(平成30年2月14日開会)	
件名		内容	結果
議案第1号	資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、患者用ベッド関連一式を購入するもの	原案可決
議案第2号	資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、生体情報モニタ関連一式を購入するもの	原案可決
議案第3号	資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、透析用監視装置関連一式を購入するもの	原案可決
議案第5号	資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る厨房機器の整備のため、再加熱カート一式を購入するもの	原案可決

平成30年第1回臨時会 賛否が分かれた案件																					議決結果					
議案名	議員名	小倉ひと美	三澤隆一	藤澤和成	森正雄	保坂直樹	田中隆徳	稲川新二	小島信一	大嶋茂	石島勝男	増淵慎治	仁平正巳	真次洋行	尾木恵子	外山壽彦	金澤良司	箱守茂樹	藤川寧子	堀江健一	秋山恵一	赤城正徳	榎戸甲子夫	三浦譲	鈴木聡	議決結果
	議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○ = 賛成、× = 反対。金澤議長は採決には加わりません。

議案第4号：資産の取得について

茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、内視鏡関連及び電気メス一式を購入するもの

平成30年第1回定例会 全会一致で可決した案件		(平成30年2月28日開会)	
件名		内容	結果
報告第1号	処分事件報告について(和解に関する事 及び損害賠償の額を定めることについて)	笠間市鯉淵地内で起きた公用車の接触事故に伴う損害賠償について、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	報告
議案第6号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	監査委員の選任につき、議会の同意を求めるもの	同意
議案第7・8号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため、委員の推薦について議会の意見を求めるもの	推薦に同意
議案第9号 第32号	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	農業委員会法改正後、初めての農業委員会委員の任期満了を迎えたことにより、委員の任命について議会の同意を求めるもの	同意
議案第33号	市道路線の廃止について	下館地区における踏切廃止による1路線及び重複認定による1路線、協和地区における土地改良事業による61路線、合計63路線を廃止するもの	原案可決
議案第34号	市道路線の認定について	下館地区における開発行為による2路線及び再認定による3路線、協和地区における再認定による29路線、新規認定による25路線、合計59路線を認定するもの	原案可決
議案第36号	平成29年度筑西市一般会計補正予算(第8号)	「つくば薬科大学運営及び施設整備等事業基金」廃止に伴う「地域医療連携推進事業基金」積立金や扶助費の増額等により、歳入歳出それぞれ10億6,060万余円を追加するもの	原案可決
議案第37号	平成29年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	繰越金の精算及び事業確定に伴い歳入歳出それぞれ5,109万余円を追加するもの	原案可決
議案第38号	平成29年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	繰越金の精算及び事業確定に伴い、歳入歳出それぞれ2億3,086万余円を減額するもの	原案可決
議案第39号	平成29年度筑西市水道事業会計補正予算(第4号)	消火栓修繕費を増額し、排水管布設費を減額するもの	原案可決

※第1回定例会で賛否が分かれた案件は、5ページに掲載しています。

平成30年第1回定例会 全会一致で可決した案件 (平成30年2月28日開会)			
議案番号	件名	内容	結果
議案第40号	平成29年度筑西市病院事業会計補正予算(第3号)	筑西・桜川地域新中核病院整備事業費補助金の増額に伴い、財源を調整するもの	原案可決
議案第41号	県西総合病院組合規約の変更について	組合の解散に伴う事務の承継については、組合を構成する各市の議会の議決を経てする協議により定める旨を加えるため、規約を変更するもの	原案可決
議案第42号	筑西市工場立地法地域準則条例の一部改正について	工場立地法の一部改正による引用条項の改正等の所要の改正及びこの条例と重複する内容を規定する「筑西市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例」を附則で廃止するため、条例を改正するもの	原案可決
議案第43号	筑西市行政組織条例の一部改正について	総務部の分掌事務に「情報公開及び個人情報保護に関すること」を、企画部の分掌事務に「特定個人情報保護に関すること」を加えるため、条例を改正するもの	原案可決
議案第44号	筑西市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、非常勤職員が、その養育する子が2歳に達するまでの間育児休業をすることができる特例を定めるため、所要の改正をするもの	原案可決
議案第45号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	認知症サポート医、認知症総合支援検討委員会の委員長及び委員、農業振興地域整備促進協議会の委員並びに板谷波山記念館整備検討委員会の委員長及び委員の報酬を追加するため、条例を改正するもの	原案可決
議案第46号	筑西市特別会計条例の一部改正について	市役所本庁の移転により市営駅前駐車場が市役所の駐車場としての役割が高くなったことから、筑西市駐車場事業特別会計を廃止するため、条例を改正するもの	原案可決
議案第47号	筑西市合併振興基金条例の制定について	地域の振興及び一体感の醸成に資する事業への活用を目的とする筑西市合併振興基金を設置するため、条例を制定するもの	原案可決
議案第48号	筑西市地域医療推進事業基金条例の制定について	筑西市つくば薬科大学運営及び施設整備等支援事業基金を廃止し、同基金の残額を原資とした筑西市地域医療推進事業基金を設置するため、条例を制定するもの	原案可決
議案第49号	筑西市駅前駐車場事業基金条例の廃止について	駐車場事業特別会計の廃止に併せて基金を廃止すべく、条例を廃止するもの	原案可決
議案第50号	筑西市固定資産税の課税免除に関する条例の廃止について	「農村地域工業等導入促進法」が「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」に改正され、本市が同法に定める「農村地域」に該当しないこととなったため、条例を廃止するもの	原案可決
議案第51号	筑西市印鑑条例の一部改正について	印鑑登録証明書の記載事項から男女の別に係る事項を削るため、条例を改正するもの	原案可決
議案第54号	筑西市指定地域密着型サービスに関する基準等を定める条例等の一部改正について	指定地域密着型サービス、指定地域密着型介護予防サービス、指定介護予防支援等に係る国基準の一部改正に伴い、関係する3条例を改正するもの	原案可決
議案第55号	筑西市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定めるため、条例を制定するもの	原案可決
議案第58号	筑西市都市公園条例の一部改正について	都市公園における運動施設の面積の上限を敷地面積の100分の50とし、都市公園法の一部改正による引用条項の改正を行うため、条例を改正するもの	原案可決

平成30年第1回定例会 全会一致で可決した案件 (平成30年2月28日開会)		
件名	内容	結果
議案第59号 地方独立行政法人茨城県西部医療機構 評価委員会条例の一部改正について	地方独立行政法人法の一部改正による引用条文の改正及び評価委員会の所掌事務に係る規定を新たに加えるため、条例を改正するもの	原案可決
議案第60号 筑西市板谷波山記念館施設整備等事業 基金条例の制定について	板谷波山記念館の施設の整備等を目的として実施する事業の資金に充てる筑西市板谷波山記念館施設整備等事業基金を設置するため、条例を制定するもの	原案可決
議案第61号 筑西市立学校給食センター条例の一部 改正について	筑西市立協和学校給食センターの廃止に伴い、条例を改正するもの	原案可決
議案第65号 平成30年度筑西市公共下水道事業特別 会計予算	平成30年度当初予算として22億8,773万余円を定めるもの	原案可決
議案第66号 平成30年度筑西市農業集落排水事業特別 会計予算	平成30年度当初予算として13億2,877万余円を定めるもの	原案可決
議案第67号 平成30年度筑西市下館結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計予算	平成30年度当初予算として6億1,027万余円を定めるもの	原案可決
議案第69号 平成30年度筑西市介護サービス事業特別 会計予算	平成30年度当初予算として3,209万余円を定めるもの	原案可決
議案第70号 平成30年度筑西市水道事業会計予算	平成30年度当初予算として35億3,220万余円を定めるもの	原案可決
議案第71号 平成30年度筑西市病院事業会計予算	平成30年度当初予算として42億7,910万余円を定めるもの	原案可決
議案第72号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、眼科関連一式を購入するもの	原案可決
議案第73号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、耳鼻科関連一式を購入するもの	原案可決
議案第74号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、調剤関連一式を購入するもの	原案可決
議案第75号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、検体検査関連一式を購入するもの	原案可決
議案第76号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、生理検査関連一式を購入するもの	原案可決
議案第77号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、病理検査関連一式を購入するもの	原案可決
議案第78号 資産の取得について	茨城県西部メディカルセンターに係る医療機器の整備のため、麻酔器、輸液ポンプ及びHCU関連一式を購入するもの	原案可決

【議員提出議案】

議員提出議案 第1号	筑西市議会基本条例の一部改正について	会派または無会派議員に交付されていた政務活動費の交付対象を、平成29年度から個々の議員に改正したことに伴い、議会基本条例の関連する条文を改正するもの	原案可決
議員提出議案 第2号	地方創生及び国土強靱化に向けた首都圏外周環状線の連結強化のための整備促進を求める意見書(案)の提出について	首都圏外周地域を結ぶ水戸線、両毛線、八高線などの連結強化は、沿線自治体の地方創生や、首都圏直下地震発生時の代替輸送と首都圏のバックアップ機能などの国土強靱化計画に寄与する。これら「地方創生」と「国土強靱化」の推進に向け、首都圏外周環状線の整備促進を求める意見書を国県に提出するもの。	原案可決

平成30年第1回定例会 賛否が分かれた案件

議員名 案件名	小倉ひと美	三澤隆一	藤澤和成	森正雄	保坂直樹	田中隆徳	稲川新一	小島信一	大嶋茂	石島勝男	増淵慎治	仁平正巳	真次洋行	尾木恵子	外山壽彦	金澤良司	箱守茂樹	藤川寧子	堀江健一	秋山恵一	赤城正徳	榎戸甲子夫	三浦譲	鈴木聡	議決結果
議案第 35 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 52 号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 53 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 56 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 57 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 62 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 63 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 64 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第 68 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	×	原案可決

※ ○＝賛成、×＝反対。金澤議長は採決には加わりません。

議案第 35 号：筑西市建設計画の変更について

筑西市建設計画について、合併特例債の有効活用を図るため、必要な事項について変更するもの

議案第 52 号：筑西市国民健康保険税条例の一部改正について

国民健康保険法等の改正により、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額の引上げ等を行うため、条例を改正するもの

議案第 53 号：筑西市介護保険条例の一部改正について

介護保険料率に係る所得段階の細分化に伴う保険料の変更、第 1 号被保険者の介護保険料率の判定に係る基準の変更等を行うため、条例を改正するもの

議案第 56 号：筑西市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法の一部改正により、都道府県が市町村とともに国民健康保険を運営することとなったことから市の役割を明記し、及び引用条文の改正を行うため、条例を改正するもの

議案第 57 号：筑西市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正により、従前住所地市町村の特例が定められたことに伴い、被保険者の範囲を改正するため、条例を改正するもの

議案第 62 号：平成 30 年度筑西市一般会計予算

平成 30 年度当初予算として 431 億 1 千万円を定めるもの

議案第 63 号：平成 30 年度筑西市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度当初予算として 126 億 5,159 万余円を定めるもの

議案第 64 号：平成 30 年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度当初予算として 21 億 1,758 万余円を定めるもの

議案第 68 号：平成 30 年度筑西市介護保険特別会計予算

平成 30 年度当初予算として 88 億 5,453 万円を定めるもの

平成30年度予算総額 788億389万5千円

委員 会 特別 予算



	本年度予算額	前年度予算額	
一般会計	431億1,000万円	419億5,000万円	
特別会計	国民健康保険	126億5,159万1千円	151億962万4千円
	後期高齢者医療	21億1,758万1千円	20億451万5千円
	公共下水道事業	22億8,773万3千円	23億5,626万3千円
	農業集落排水事業	13億2,877万9千円	12億7,045万7千円
	八丁台土地区画整理事業	6億1,027万1千円	1億5,918万1千円
	駐車場事業	廃止（一般会計へ）	1億357万5千円
	介護保険	88億5,453万円	90億3,938万8千円
	介護サービス事業	3,209万8千円	3,224万6千円
企業会計	水道事業	35億3,220万3千円	35億3,303万8千円
	病院事業	42億7,910万9千円	78億6,016万3千円
予算総額	788億389万5千円	834億1,845万円	

予算特別委員会が、3月16日、19日の2日間開かれ、平成30年度の一般会計、特別会計及び企業会計予算を審査し、いずれも可決すべきものと決しました。

また、22日の本会議においても原案のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

（審査順）

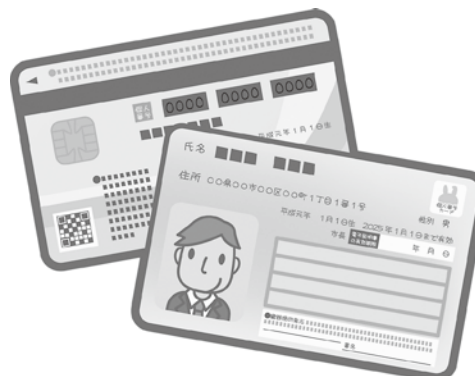
- ▼総務部
 - ・ 公共施設包括管理委託導入の目的
 - ・ 国県等への職員派遣の現状
- ▼税務部
 - ・ 徴収嘱託職員の業務内容



筑西市魅力発信P R動画

- ▼企画部
 - ・ コミュニティサイクル事業の目的と課題
 - ・ 過去最大規模となる一般会計予算編成と今後の公債費の推移
- ▼市長公室
 - ・ 筑西市魅力発信P R動画

- ▼保健福祉部
 - ・ 子育て支援コンシェルジュと子育てアドバイザーの関係
 - ・ 医師修学資金貸与事業停止の経緯と今後の展開
 - ・ 国民健康保険税の見直しをしない場合の市の負担額
- ▼経済部
 - ・ プレミアム商品券関係予算がなくなった理由
 - ・ 農産物ブランド化の推進と販路開拓の支援



- ▼市民環境部
 - ・ 消防団応援の店の推進策
 - ・ マイナンバーカード交付状況と課題

- ▼上下水道部
- ・浄化槽設置費補助
- ・人口減少と水道使用の関係



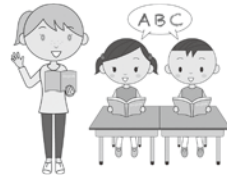
道の駅完成イメージ図

- ▼土木部
- ・田宿猫島線道路整備事業ルート変更の理由
- ・道の駅整備事業における環境デザイン設計委託

- ▼中核病院整備部
- ・医師の招へいと医師住宅施設の用意

- ▼市民病院
- ・訪問看護の実施状況と茨城県西部メディアカルセンター開院後の体制

- ▼教育委員会
- ・小中学校英語活動サポート事業委託
- ・歴史文化資源活用推進事業の内容



- ▼農業委員会
- ・農地法・農業振興地域整備法違反への対応

【予算特別委員会委員】

- ◎石島 勝男 ○稲川 新二
 - 小倉ひと美 三澤 隆一
 - 藤澤 和成 森 正雄
 - 大嶋 茂 仁平 正巳
 - 尾木 恵子 藤川 寧子
 - 堀江 健一 三浦 謙
- (◎委員長 ○副委員長)

人事紹介

次の方々が選任されました。

◆監査委員

佐藤 千明 国府田1266番地

◆人権擁護委員

橋本 良子 桑山2402番地2
雨貝 義孝 小栗1850番地

◆農業委員

宮山 繁治 菅谷1687番地	谷島 悦夫 蓮沼1174番地1	飯島新九郎 蓬田563番地	柴 保 国府田1345番地	高島 敏男 嘉家佐和1729番地3	吉田 隆一 小川268番地1	関口 均 下野殿601番地	飯泉 孝 小林134番地	小野田勝男 寺上野673番地2
----------------	-----------------	---------------	---------------	-------------------	----------------	---------------	--------------	-----------------

◆農業委員

竹内 善美 舟生776番地2	國府田喜久男 森添島650番地	稲見くに子 門井1123番地2	栗島 和子 上野26番地1	栗島 菊雄 上野912番地	吉原 一雄 桑山3468番地	齊藤 秀樹 松原2019番地	水越 修一 蕨594番地1	赤城 美子 赤浜694番地	小島 栄 蓮沼1256番地	齊藤 一弥 稲荷707番地1	鳩貝 英子 折本335番地46	水柿 重壽 内淀302番地1	坂入 進 石塔198番地	石島 良幸 中上野1746番地
----------------	-----------------	-----------------	---------------	---------------	----------------	----------------	---------------	---------------	---------------	----------------	-----------------	----------------	--------------	-----------------

議案質疑

第1回臨時会及び第1回定例会に提出された議案に対する質疑の主なものは次のとおりです。

第1回臨時会

議案第1号～4号

問 医療機器調達のための情報収集は

【三浦議員】

民間病院は公立病院よりも医療機器を安く仕入れていると聞く。西部メディカルセンターは自治医大と筑波大から病院開設に向けた様々な支援を受けていることから、医療機器の調達に関しても両大学から情報を集めることはできないものか。

【中核病院整備部長】

大学における機器の調達は、操作性や機能性を重視して先にメーカーや機種を選定し、個別に交渉している。公立病院では見積りを集めて予定価格を決め、一般競争入札するなど制度的な方法が違う。

【三浦議員】

確かに公共事業のため制限があり、民間に比べ自由度が制限される。しかし、少しでも安く調達するには、情報を手繰り寄せていく努力が必要だ。業者は少しでも利益を出そうと努力をする。市でも横の連携をとり、他の病院の調達金額や方法などの情報入手が業者と対等に交渉する上で必要と思うがどうか。

【中核病院整備部長】

当市でも、今後さらに近隣から情報を集めるなど努力して対応していきたい。

議案第1号から4号

問 医療機器購入の入札差金の扱いは

【田中隆徳議員】

医療機器の調達は平成29年度と30年度で計21億円の予算に

対して、現在15億円程度契約が済んでいるとのこと。予定価格と落札金額との入札差金はどのくらいの額になるのか。また、補助金の関係で、この差金は国に返納するのか。

【中核病院整備部長】

入札差金は約3億円発生している。これは病院の全体事業費を現在128億円で見込んでいるが、現時点では事業費が3億円安くなるということ。国への補助金返納はない。

【田中隆徳議員】

現在の病院計画では、駐車場から人が歩く動線上に雨よけのルーフがないことから、全員協議会で設置の提案をしたが、この入札差金の活用についてはどう考えているか。

【中核病院整備部長】

この差金は一般財源となることから、市実施計画に基づき、幅広く使えるものと考えている。

議案第2号

問 予定価格と落札額の差が大きい要因

【藤川寧子議員】

医療機器の入札において、落札率が19・78%という数字は今まで見たことがない。予定価格との違いがよく理解できない。事前の見積りは何社から取ったのか。また、入札参加者に見積業者は入っていたのか。

【中核病院整備部長】

見積り業者は4社。そのうち3社が入札に参加している。

【藤川寧子議員】

(予定価格と落札金額で)かなり数字が違うのはとても不自然と思うが、どう理解しているか。

【中核病院整備部長】

落札率が低くなった要因としては、公立病院である西部メディカルセンターにおける実績づくりや国内シェアの確立等、メーカー間の価格競争が働いた結果と推測している。予定価格は、複数回の見積り徴取や医療機器調達業務の支援を受けているコンサルティング会社の意見を踏まえて設定している。

第1回定例会

議案第52号

問 国民健康保険税の見直しについて

【仁平正巳議員】

この条例改正によると、新年度から国民健康保険税が年平均2,900円の増額となる。国や県は激変緩和策をとったというが、市は財政調整基金や国保財政調整基金を活用し、当分の間、加入者の負担を軽減する考えはないのか。

【保健福祉部長】

財政調整基金を特別会計に繰り入れることは想定していない。国保財政調整基金はインフルエンザ等、突発的な事態に備えている基金であるので活用には適さない。

【仁平正巳議員】

市民の約28%、28,800人の国保加入者からいきなり徴収をするのではなく、徴収方法を緩和してはどうか。値上げされれば滞納額が増えてしまうと思うが。

【保健福祉部長】

支払い能力の状況等に十分配慮し、納税相談などで丁寧に説明しながら理解を求めて対応していきたい。

議案第35号

問 財政計画の変更案について

【小島信一議員】

公債費は変更前より3〜7億円多く、年間45億円程度が続く。それを補填するかのよう
に市税収入が約10億円高く積算されているが、裏付けはあるのか。

【企画部長】

合併特例債の発行上限額を268億円から429億円に増額変更した分、元利償還金の増加を見込んだ。市税は、過去の実績を考慮し、現計画ほど減額となる傾向になく、高く見込むことが妥当であると判断した。

【小島信一議員】

交付金が3億円程度増えているのは。

【企画部長】

地方消費税交付金の増額によるもので、10%に引き上げる国の方針が明確となり、平成32年度以降に反映され、また都道府県への配分方式の見直しもあり、3億円程度増額と見込んだ。

【小島信一議員】

地方交付税が5億〜10億円増えている。地方交付税の縮減幅は20億円から8億円に変更されたがそれだけで増加に転じるのか。

【企画部長】

合併算定替に関する方針が見直され、面積の拡大など合併時に予想できなかった財政需要について配慮され、交付税算定に反映されることにより増加を見込んだものである。

議案第36号

問 若者・子育て世代住宅取得応援事業

【三浦讓議員】

人口減少・定住促進対策のための制度であるが、申し込み状況は。

【企画部長】

市内外合わせて、平成27年度は183件、平成28年度は191件、本年度は、当初予算で200件を見込んでいたが、2月末現在で196件の申し込みがあったため、本年度の不足見込み額を補正予算として計上している。

【三浦讓議員】

この制度を利用して、市外から筑西市に定住する転入者はどのくらいか。

【企画部長】

平成27年度は、転入者の申請が37件、116人、平成28年度は、49件、150人、平成29年度は、2月末で37件、119人である。

【三浦讓議員】

転入者が増え非常に効果があると思われる。平成30年度からこの制度が拡充され、ますます定住促進が期待できる。この制度を利用した人の感想などは、今後に生かせると思うが。

【企画部長】

アンケートをとって、この制度の利用状況を分析している。

議案第36号

問 学校の統廃合と大規模改造工事

【稲川新二議員】

小学校における大規模改造工事やトイレの改修工事が来年度予定されているが、残り全小学校においても大規模改造工事の計画はあるのか。

【教育部長】

毎年3校程度の改造工事を計画的に実施していきたい。

【稲川新二議員】

今回は合併特例債事業とのことだが、今後も合併特例債を活用していくのか。

【教育部長】

財源は、有利な合併特例債を活用していきたい。

【稲川新二議員】

学校の統廃合と大規模改造工事は全く別と考えずに、一緒に考えていかななくてはならない問題である。保護者に説明を行っていく予定はあるのか。

【教育部長】

統廃合についてはまだ具体的

な計画はないが、具体的ななれば学校施設の修繕、大規模改造等について、保護者と十分話し合いながら効果的な事業を実施してまいりたい。

議案第52号

問 国民健康保険税の改正算定

【田中隆徳議員】

県への納付金は、標準保険料などを参考に算出されていると思うが、予定収納率は。

【保健福祉部長】

平成28年度の収納率89・08%を参考に、来年度の予定収納率は89%としている。

【田中隆徳議員】

未納額の扱いは、一般会計からの繰り入れで補うのか。

【保健福祉部長】

一般会計からの繰り入れではなく、市税と同様に滞納分として処理している。

【田中隆徳議員】

もう少し減免措置に力を入れるべきだと考えるが。

【保健福祉部長】

減免については、基準がある。納税相談等で個々に対応している。

【田中隆徳議員】

生活に苦勞している方も多い。減免措置がどういうシステムなのかわからないと思うが。

【市長】

もう少し市民に分かりやすい方法で、広報していきたい。

議案第35号

問 今後の合併特例債の活用方法は

【鈴木聡議員】

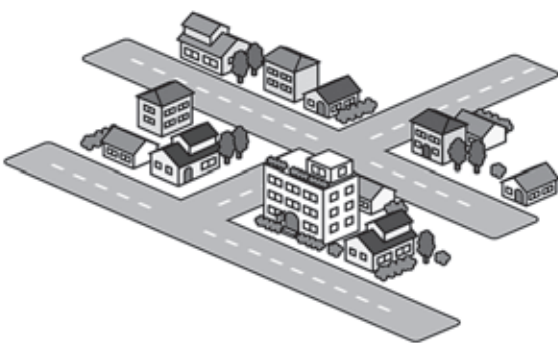
市建設計画変更後の合併特例債の活用配分は。

【企画部長】

事業費ベースでハード事業に169億円、ソフト事業は基金積み立てとして34億4,000万円を想定している。

【鈴木聡議員】

合併特例債の活用は、安心・安全プロジェクト、拠点形成・道路交通プロジェクト、魅力向上・活性化プロジェクト



トなどハード面が主となる。移住定住促進という考えもあるが、費用対効果を見極めて進めなければ、今後の維持管理が財政的に重くのしかかってくるのではないか。

【企画部長】

公共施設適正配置の観点から施設のあり方や今後のランニングコスト等についても協議している。また、人口減少対策から考えると、移住・定住していただける魅力的な施設等もなくてはならない。今後は、その辺のバランスを考えながら検討していく。

一般質問

市政全般に関する一般質問は3月2日、5日、6日、7日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



大嶋議員

イスラム圏からの観光客誘致のため道の駅にハラールフード[※]を導入しては

認証を受けた食品の販売と多言語対応パンフレットで海外旅行者の受け入れを考えたい

【議員】

2020年の東京五輪では多くの外国人観光客の来訪が予想され、イスラム圏からの観光客も多いと思われる。近年はSNS等により、これまで全く注目されなかった地方都市に、ある日突然多くの外国人観光客が訪れる現象が起こっている。当市においても、他市との差別化を図り特色のあるものをつくり出せば外国からの訪問客が増えよう。道の駅のオープンをよい機会と捉え、ハラールフードを導入してはどうか。注目を集めるのは間違いなく、道の駅の成功につながると考えるがいかがか。

【土木部長】

イスラム教徒はハラールフード以外は食べられない。イスラム圏からの観光客誘致に向けハラールフードの提供は必要であると考えますが、飲食店としてハラールの認証を取得す

るには、厨房の専用化、店内インテリアや音楽、イスラム教徒の方の雇用など高い監査基準が要求され、相応の費用もかかることから、ハラールの認証を受けた食品の販売を考えたい。また、多言語対応パンフレットの作成、SNSによる情報発信、観光バス会社との連携等、海外からの旅行者受け入れについて、積極的に考えていきたい。

※ハラールフード：イスラム教の教えに従って処理、加工、輸送、保存された食品、製品で、豚肉、アルコールはもとより、これらが添加された食品や調味料類も一切使用されていない飲食物。



他の質問
平成30年度の人口減少
対策の重点事項
新中核病院整備
ほか

西部メディカルセンターの 市民向け見学会の予定は



小倉議員

医療を身近に感じ、理解を深めていただくことは重要であり、具体的に進めていきたい

【議員】西部メディカルセンターが10月に開院するが、市民向けの見学会を開催する予定は。

【中核病院整備部長】西部メディカルセンターを身近に感じていただき、理解を深めていただくためにも重要なことと考える。関係者等と協議し具体的な検討を進めていきたい。

【議員】多くの市民の方に地域医療を理解していただくいい機会と考える。また、子供たちに地域の病院として愛着を持ってもらったり、医療に興味を持ってもらうための企画はあるのか。

【中核病院整備部長】現在、中高生の職業体験を筑西市民病院、県西総合病院で実施しており、引き続き取り組んでいきたい。また、子供たち向けのイベントとして病院フェスティバルなど、医療に興味を持ってもらえる機会づくり、命の大切さ

を学ぶ小中学校への出前講座の実施、実際に医療の現場を見学してもらうなどの検討を教育委員会や関係機関と連携し、実施に向けた具体的な検討を進めていきたい。

【議員】病院までどうやって行けばいいのという質問をいただく。開院後の公共交通はどのようなものを考えているのか。

【企画部長】多くの市民が利用する本市の新しい重要な拠点施設であるため、広域連携バス、デマンドタクシーを想定しているが、アクセスについては、中核病院整備部と協議、検討している。



他の質問
スピカビル庁舎
幼児教育・保育

元気館での転倒事故防止策として 床石を機械で削る考えは



仁平議員

特殊な洗剤の使用で効果が出ているがさらなる対策は今後検討していきたい

【議員】あけの元気館は多くの市民に親しまれている。利用者が入浴時に、一番気をつけていることは何だと思うか。

【保健福祉部長】

少しづつ入り長湯に注意し、少し早めに上がる。飲酒後の入浴厳禁等が考えられる。

【議員】

実際は「浴室内で滑らないこと」である。転倒事故の発生件数は。

【保健福祉部長】

昨年4月から現在まで、2件あった。

【議員】

実際にはもつと多いのではないか。防止策は。

【保健福祉部長】

床は、特殊な洗剤に変えたことにより一定の効果を確認できた。現在は塩素系の洗剤で床

洗浄を毎日行うほか、定期的な特殊な洗剤での洗浄を実施していきたい。

【議員】

化学薬品を用いる以外に、床の石を機械で削

る防止策はいかがか。

【保健福祉部長】

さらなる対策については、状況を見ながら今後検討したい。

【議員】駐車場と洗い場が狭いが、拡張する予定は。

【保健福祉部長】

費用も多大になるので財政状況を勘案しながら検討していきたい。

【議員】

「健康づくり都市宣言」という文言が、市長の招集挨拶にも明記されているがどうか。

【市長】

駐車場など、狭いということも承知している。今後対応を考えていきたい。



他の質問
3010運動
降雪時の市の対応
ふるさと納税と空き家
対策 ほか

エスディジーズ

地方創生に向けた自治体のSDGsとは



藤澤議員

誰一人取り残さない社会の実現を目指し
広範な課題に総合的に取り組むこと

【議員】
地方創生に向けた自治体のSDGs推進制度の概要は。

【企画部長】
SDGsとは英語でサステイナブル・ディベロップメント・ゴールズの略称で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳される。平成27年9月国連本部で

「国連持続可能な開発サミット」が開催され「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」など17の持続可能な開発目標が設定された。基本理念は誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むこととされている。政府は自治体に対して、各種計画等の策定や改定に当たってはこの理念や要素を最大限に反映することを奨励している。

【議員】
つくば市でも取り組み

を検討している。本市でも当てはまる施策等もあると思うが。

【企画部長】
健康と福祉の充実・質の高い教育・男女平等の参画社会の形成・経済の振興・住み続けられるまちづくり・市民協働といった点では今後の本市の計画に相通ずるものがある。

【議員】
本市の魅力、取り組みをこの基準に合わせ発信していくべきでは。

【企画部長】
今後、SDGsが各種計画等の基準としても定着する可能性もあると考える。先行する自治体の動向など見ていきたい。



他の質問

農泊
降雪の対応・道路行政
市民病院の診療所化

新市建設計画は全ての市民が 納得できる方向に進めてほしい



三澤議員

旧1市3町の特徴を活かし
市民に納得いただける施策をともにやっていきたい

【議員】
合併特例債の使い方については、次世代のためにも、本主に筑西市に必要とされる分野への重点的な配分が必要である。ソフトとハード、これまでの事業とこれからの方々の方向性、将来性に対するビジョンについて伺いたい。

【市長】
合併後のまちづくりに必要な根幹となる事業として、道路の整備事業、中学校校舎の整備事業などに合併特例債を使ってきた。今後は、第2次筑西市総合計画に位置づけている重点プロジェクトや地域振興に資するソフト事業への活用についても、優先順位を見極め、慎重に検討していきたい。

【議員】
3月1日に開通した一本松茂田線で、関城・協和・明野・下館地区が非常に近くなった。新市建設計画を策定するに当たっては、住民

意識の調査、意見交換会、住民懇談会、住民参加を重視するところ。その声を真剣に聞いて、全ての市民が納得できるように進めていきたい。

【市長】
平成17年の1市3町合併以来、均等な幸せ、均等な発展を心がけている。旧1市3町の特徴を生かし、満遍なく、納得いただけるような施策をともに進めていきたい。



筑西市建設計画



第2次筑西市総合計画

他の質問
筑西市の観光
下館総合運動公園の有効活用
交通安全見守りボランティア
道の駅農産物出荷者説明会

農泊
降雪の対応・道路行政
市民病院の診療所化

国からの米の生産数量目標・作付面積配分がなくなるが



森 議員

市では県の生産目標参考値・基準をもとに生産調整を図る

【議員】国は、平成30年産米から米の減反政策の方針を変更し、今まで、県に割り当てていた生産数量目標及び作付面積配分を行わないとした。しかし、県は混乱を避けるため生産目標の参考値、基準を公表したが、市ではどのように考えているのか。

【経済部長】県が策定した基本方針の中に生産目標に相当する数値があり、市はこれを基に、農業者に数値を提示している。どのよう周知しているのか。

【経済部長】生産組合長、自治会長を通じて、各農家に提示した。

【議員】米の直接支払交付金、10アール当たり7,500円が、平成30年産米からなくなる。これは、大規模農家ほど影響があるが、どのように考えているか。

他の質問
▼学校教育について



【議員】米の価格は、需要と供給のバランスが崩れると下落する。大規模農家にとっては、その影響の方が大きいので、生産者の協力をいただきたい。

【議員】転作互助制度が廃止される話を聞いたが。

【経済部長】国による生産数量目標の配分が廃止となり強制力がなくなったため、転作互助制度の受託・委託金のやりとりについては廃止としたが、生産数量目標面積を達成できない場合、要望があれば目標面積を超過している方の同意を得て紹介していく。

公職選挙法違反に対する市の対応は



鈴木議員

違反行為が判明した場合、所轄警察署等と協力し対応したい

【議員】市議会議員、県議会議員、国会議員も地域等の葬儀に参列する。公職選挙法では議員本人以外が葬儀に参列し香典を出す行為は禁じられているにもかかわらず、市議会議員、国会議員、県議会議員は、市民からは議員ではなく代理人が参列し香典を持つてくるのを見かけると聞く。こういった行為は問題ではないのか。また、議員の後援団体の看板等も6枚までと聞くが、市内のあちこちで設置されている。これも放置したままでもいいものか。国会でも公職選挙法違反の寄附行為が追及されている。我々議員も襟を正す意味で伺いたい。

【総務部長】議員の寄附は、公職選挙法第百九十九条の規定で「当該選挙区内にある者に対し、いかなる名義もつてするを問わず寄附をしてはならない」とされている。葬儀等における香

他の質問
▼下館北中学校の統廃合
▼学校給食費の無償化
▼体育施設の指定管理



典についても本人がみずから出席する以外、罰則を持って禁止されるのは一年以下の禁固又は30万円の罰金という重い処罰が定められている。違反行為が判明した場合、所轄警察署等と協力し対応したい。また、候補者の掲示できる看板等についても公職選挙法第百四十三条の規定により議員につき6枚、後援団体につき6枚の12枚が認められている。市選挙管理委員会としては調査を実施し、掲示に不備がある場合、議員・関係者に対し文書で通知するなど適正な掲示となるよう努めている。

西部メディカルセンターへの 交通手段は

広域連携バス、デマンドタクシー シャトルバス等今後十分協議していきたい



眞次議員

【議員】西部メディカルセンターへの交通手段をどのように考えるか。

【企画部長】

一つは、広域連携バスを西部メディカルセンターへ經由させる。もう一つはデマンドタクシーのさらなる利用促進を図っていく。その他、シャトルバス等の運行も、今後、関係機関と十分協議していきたい。

【議員】

開院まで8カ月を切った。交通手段について市民に明確に知らせる必要性があると思うがいかがか。

【中核病院整備部長】

まずは公共交通機関の利用状況による需要を見極め、効果的な交通手段の検討を進めていきたい。

【議員】

特に高齢者から「私たち病院までどうしたら行けるの」という声を聞く。交通手段について、早く方向性を知ら

せてあげたほうが良いと思うがいかがか。

【市長】

広域連携バス、シャトルバスあるいはデマンドタクシーのどれを利用するのが便利で早いかということ、それぞれによって違う。早急に打ち合わせをして少なくとも3、4カ月前には決めていきたい。



玉戸駅周辺の複合的な開発を 目指すべきではないか

10万人都市として この地域を活性化させるまちづくりは重要



堀江議員

【議員】

玉戸地区は、国道50号の沿道を中心に産業や商業が発展を遂げているが、玉戸駅周辺は未整備の状況である。玉戸駅は、1日約700名の利用者があり、利便性の向上に努める必要もある。また、この地区の農家は高齢者も多く、後継者もない状態である。市街化調整区域を解除するなど複合的な開発を目指すべきではないか。

【土木部長】

筑西市都市計画マスタープランでは、複合産業による活力の導入を図る拠点とされている。市街化調整区域で開発が規制されているが、10万人都市の継続を目指す施策として、この地域を活性化させるまちづくりを行うことは重要と考えている。

【議員】

玉戸駅周辺を開発して、土地の高度利用を促進することは、農家の人たちの問題も同時に解

消できる。ではどのような整備手法があり、どのような問題があるのか伺いたい。

【土木部長】

市街化区域編入後の土地区画整理事業や地区計画による開発、区域指定がされている区域の住宅開発などがある。しかし、地区全体の開発を行う場合、農振地区の農用地からの除外など難しい問題がある。そのようなことから、整備計画は関係権利者の意向を踏まえ、区域全体のマスタープランを策定し、民間事業者などが主体となり整備を柔軟に考えていくことも必要と考えている。



玉戸駅周辺の様子

他の質問
道路行政
農業行政

求められる再任用制度とは どのようなものか



小島議員

しっかりと地方公務員法に則した再任用方法を考えたい

【議員】職員の定員適正化計画があるが、平成29年度計画873人に対し、実数は917人で、44人超過となっている。この要因は。

【総務部長】主な要因は、10月以降西部メディアカルセンターに移行する任期付職員を40名ほど採用したものである。

【議員】病院関係や新規事業の増員もあるが、再任用制度の影響が大きいと思う。平成31年度から5年間の新規採用者の見通しは。

【総務部長】採用計画は、現状維持を基本とし、平成31年度は約20名、その後4年間は約10名程度と考えている。

【議員】再任用職員の増加が、新規採用職員の抑制にならないか。
【総務部長】十分理解はしているが、再任用は、選考による

採用ということを知り徹底したい。

【議員】指定管理者制度により施設の職員が他部署へ異動し、職員を増やす作用となっている。定員適正化計画と行政改革は整合するののか。

【総務部長】平成31年度からの新たな定員適正化計画では、行政改革との整合性をとれるものとした。

【議員】求められる再任用制度とはどのようなものか。
【市長】再任用制度は、年金のつなぎという色合いが強いが、しっかりと地方公務員法に則した再任用方法を考えたい。



他の質問
印鑑証明の交付
交流人口増加対策
下岡崎近隣公園

増える認知症高齢者問題に対応する 市の施策とは



石島議員

支援チーム・支援推進員を配置し
本人や家族への支援体制を築く

【議員】認知症高齢者の数が将来劇的に増える予測を受け、国は「認知症施策推進総合戦略」を策定した。自治体では、その戦略に沿った対策や認知症の人が住み慣れた地域でより良く暮らしていけるよう様々な課題に対応した施策の推進が強く求められている。そこで、増える認知症高齢者の問題に対応した市の施策と支援活動について伺いたい。

【保健福祉部長】市ではこれまで啓発活動や認知症サポーター養成講座などを実施してきた。本年4月1日からは「認知症総合支援事業」にも取り組む。これは認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員を配置し、その活動を通じて本人や家族に対する支援体制を築くもの。次に、支援活動では、在宅介護する方の負担を軽減するために「認知症高

齢者家族やすらぎ支援事業」を実施している。これは、介護している方が外出するときや介護疲れを解消するため支援員を派遣し、高齢者の見守りや話し相手等のサービスを提供するもの。また本年2月から茨城県で開始した「おかえりマーク利用事業」がある。徘徊行動あるいはそのおそれのある方が行方不明になった場合に、早期発見や身元の確認を容易にするための標示物（おかえりマーク）の利用を進めている。



他の質問
市営住宅
積雪時の対応
市公立病院等における医師の働き方改革
若者の就労促進、定住

学校給食への市内産農産物の活用率を高める推進組織づくりの考えは

6月定例会までに一步進んだ回答をしたい



三浦議員

【議員】本市では学校給食への農産物の市内産品活用率が12%と低い。活用率を高める方針の確立が必要と考えるが。

【教育部長】

筑西市産、茨城県産を含めると地場農産物の活用率は57%になる。平成31年度改定の食育推進計画に目標値を設定し、献立年間計画や献立作成の手引等も見直しを行い、活用率を高めていきたい。

【議員】

第2次総合計画にも、地産地消を進め、児童生徒の地元農産物への理解を深めるとある。食育はもちろんのこと農業振興として、さらに一步踏み込んで市内産の活用率を高めるための学校給食の考えは。

【教育部長】

市内産は米が100%、ネギなど一部農産物は7割の活用率となるものもある。供給できる量も含めて市内産活用の方策を検討したい。

【議員】

食材調達等の課題を解決するためにも推進組織づくりが必要では。

【教育部長】

学校給食の食材には大量・安定・予算等の厳しい条件があり、納入事業者の深い理解が欠かせない。協議の場の必要性は認識している。

【経済部長】

地元農業の活性化にもつながるため、教育委員会・JA北つくば・生産者と協議・検討したい。

【市長】

6月定例会までに一步進んだ回答・答弁ができるようにしたい。



他の質問

国民健康保険県単位化
危機管理体制
協和保育所民間譲渡
農業後継者対策

避難所の機能強化のために学校のトイレを洋式化しては

障害者や高齢者の方々にも配慮した形で積極的に洋式化に向け改修を実施していきたい



尾木議員

【議員】

災害時に避難所として地域住民の命を守るのには学校施設だが、体育館等の耐震化、落下物などの対策は。

【教育部長】

体育館を含め学校施設の耐震化補強工事が平成27年度末で全て完了している。また体育館のつり天井や照明などの落下物の対策工事も、今年度末には全ての施設で完了となる。

【議員】

避難したときに一番困るのがトイレかと思う。高齢者の方も多く、洋式でない利用しづらいという声もある。学校トイレの洋式化はどのような状況か。

【教育部長】

校舎、体育館、屋外を合わせ1,433個の便器のうち、洋式便器は898個で、洋式化率は62.7%。なお、体育館のみでは、全体で122個の便器のうち洋式便器は77個で、洋式化率は63.1%。

【議員】

7割にも満たない状況である。国も避難所の強化に力を入れている。国の助成を利用して、学校のトイレの改修等に使う予定はないのか。

【教育部長】

トイレ改修は、国の補助金等を活用しながら行っていく。洋式化が遅れている学校は、市単独でも改修事業等を行っていききたい。衛生面や子供の健康面のほか、災害時の避難所となることから、障がい者や高齢者にも配慮した形で積極的に洋式化に向けた改修を実施してまいりたい。



他の質問

福祉行政
市民サービス

退職職員の適正管理は どのように確保していくのか



田中議員

今後、退職管理に有効な条例制定を検討する

【議員】平成28年4月から地方公務員の退職管理の適正確保に係る規程が設けられた。これにより各自自治体は、必要な措置を講じることとなり、以前の議会でも、退職者や職員に対して、法律の趣旨を十分周知し、今後検討する旨を答弁している。現在、指定管理者制度の導入や公共施設の包括管理の検討がなされ、実際に多くの施設が指定管理に移行している。これは、退職職員の天下り先になる恐れもある。行政は、指定管理者を管理監督する立場となるが、退職管理の適正確保をどのように考えているか。

【総務部長】

公共施設の指定管理や包括管理委託など、退職者の再就職先の選択肢が増えてくることは間違いない。平成28年4月か

ら、地方公務員法第38条に、元職員の働きかけの規制や再就職先の報告・届出の義務付けができることが追加された。これを受けて、本市では職員の退職管理に関する規則を設けたが、条例での元職員による働きかけの独自の規制や再就職先の届出義務付けはしていない。今後、退職管理の面で有効である条例の制定を前向きに検討したい。



所長

他の質問
市長の政治姿勢
協和保育所の民間移譲
西部メディアカルセンター
土木行政
教育行政

母子島遊水地を絶えず人が集まるような 場所にできないか



外山議員

国土交通省等と話し合い一歩前へ進むよう努力したい

【議員】今年もWダイヤモンド筑波を見るため、2月14日前後に約1,700名の方が母子島遊水地を訪れた。これは本市の財産であり、すばらしい景勝地である。今後、市はどのようににかかわっていくのか。

【市長】維持管理は地元自治会・下館ロータリークラブ・下館河川事務所・筑西市が役割分担し対応している。今後、4者で協力し問題点があれば対応していきたい。

【議員】管轄の国交省から母子島遊水地内の土地を借り受け、バードゴルフやサッカー等、市内外の方が遊べて絶えず人が集まる場所にするかどうかを検討してはどうか。

【市長】河川敷という状況も考えなければならぬが、多くの人が集まる方を国交省、あるいは下

館河川事務所と話し合つて一歩前へ進むよう努力したい。

【議員】

案内看板は国道と県道に設置してあるが、小さくて分かりにくい。規制もあるかもしれないがあと二回りぐらい大きくするか、追加することはできないか。

【土木部長】

2カ所とも県管理の道路であり道路管理者及び関係部局と設置構造令や占有許可申請などを協議していきたい。



Wダイヤモンド筑波

他の質問
道の駅(防災機能、出荷希望、サブタイトル等)
幹線道路及び国道50号バイパス
筑西市PRステッカー
広沢新美術館への支援

イネ縞葉枯病の対策は

イネ縞葉枯病への助成、防除面積の拡大などに努めていきたい



保坂議員

【議員】
イネ縞葉枯病の被害状況と今後の対策は。

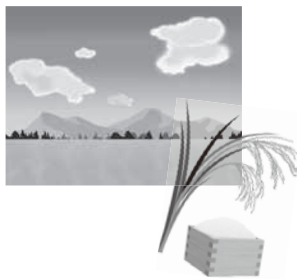
【経済部長】

昨年同様出穂期以降の低温、日照不足等の要因もあり、イネ縞葉枯病に限定しての被害を把握することは難しい。しかし、イネ縞葉枯病防除の効果確認アンケートの結果、航空防除の有効性については確認されている。引き続き防除事業に対し、10アール当たり300円の助成を行い、農家の負担軽減と防除面積の拡大を図るとともに、地域が一体となった防疫・防除への取り組みを支援し、被害の減少に努めていきたい。

【議員】

昨年イネ縞葉枯病対策をした方の被害は出しておらず、効果があることが示された。それを裏づけるように来年度は1.8倍の面積が申し込まれているが、農家の負担も増える。この負担は非常に大きい。ただでさえ国の直接支払交付金が廃止され、厳しい状況にある。300円の補助ではなく、半分ぐらいの補助があればと思うがいかがか。

【市長】
イネ縞葉枯病に対して航空防除は、非常に効果が出ており、引き続き取り組んでいきたい。補助額の拡大は予算等もあり厳しいが、よく考えていきたい。



他の質問
西部メディアカルセンター
市民病院
公共交通
市役所本庁舎

研修報告

【広報委員会】

研修日 1月24日
視察地 栃木県栃木市
テーマ
・議会の広報活動について

栃木市の議会広報は、委員会視察研修などを通して、良い点などを積極的に議会広報に取り入れ、市民が親しみやすいよう・読みやすいよう、常に見直しがなされていた。
特徴的なものでは、専門的な知識を持つ方に、写真の選定や写真の撮り方について助言をいただく「写真アドバイザー」の導入や、モニター（市民）の意見を紙面づくりの参考に「広報紙モニター制度」を導入し、紙面上にモニターインタビューのコーナーを設け、親しみやすさを持たせている。
また、ボランティア団体などの協力による点字版や音声版の作成、議会広報



栃木市役所にて

紙面上にQRコードを導入し、ホームページへの誘導の取り組み、柔らかみを持たせるためフォントはゴシック体を多用するほか、文字数を減らし、写真やイラストを多用することにより、読んでいただけよう工夫されていた。
議会広報は、内容を正確に伝える事は重要ではあるが、記事全般のあり方などを含め、どのように構成したら読み手にとつて受け入れられやすくなるのか、さらなる検討を進めていく必要があると思われる。

議会日誌

- 1月
 - 30日 第1回全員協議会
- 2月
 - 1日 全国広域連携市議会協議会
理事会、総会
 - 2日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会
 - 9日 議会運営委員会
 - 14日 第1回臨時会、第2回全員協議会
 - 15日 全国市議会議長会評議員会
 - 19日 第3回全員協議会
 - 23日 議会運営委員会
 - 28日～3月22日
第1回筑西市議会定例会
 - 28日 第4回全員協議会
- 3月
 - 2日 議会運営委員会
 - 20日 議会運営委員会、第5回全員協議会
 - 22日 広報委員会
- 4月
 - 10日 広報委員会
 - 12日 茨城県西市議会議長会定例会
 - 19日 茨城県市議会議長会定例会
 - 23日 第6回全員協議会
 - 24日 関東市議会議長会理事会、定期総会

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
平成30年6月6日
に開会の予定です



日	月	火	水	木	金	土
			6/6	7	8	9
			開会 議案説明	休会	一般質問	休会
10	11	12	13	14	15	16
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
17	18	19	20	21	22	
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	議会運営 委員会	討論・採決 開会	

注) 日程は変更となる場合があります。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。
議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階 議場前ホールでご覧になれます。
ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせてご覧ください。

◎第1回定例会の傍聴者は、延べ123人でした。

編集後記

筑西市に『さくら』の名所は多数あり、4月にはさまざまなイベントが行われ賑わいました。さくらは我々日本人にとっては特別の思いがある花です。

さて、私たち広報委員会では、多くの市民の皆様には、だよりを読んでいただけようように委員8名で発行まで何度も委員会を開催し、工夫を凝らしております。また、過日、視察研修で訪れた栃木市では、市民が親しみやすく、読みやすい紙面となるよう常に見直し、いろいろ工夫しているようです。本市でも良いところは取り入れていきたいと思っております。

平成30年第1回定例会では、16名の議員の一般質問、6名の議員の議案質疑がありました。また2日間にわたり予算特別委員会を開催し、平成30年度予算の審議がなされました。特に国民健康保険税の見

直しや筑西市建設計画の変更などにさまざまな意見がありました。

私ども広報委員会では、市民の皆様にもっと読みやすくなるものとなる議会だよりを発刊に努力してまいります。皆様からのご意見、ご感想をお待ちしております。

(増淵 慎治)

【広報委員会】

- 委員長 藤 小 澤
- 副委員長 藤 和 成
- 委員 増 田 倉 澤
- 委員 金 真 中
- 委員 藤 次 隆 徳
- 委員 三 浦 寧 護
- 委員 藤 川 良 子
- 委員 澤 次 洋 司
- 委員 金 真 慎 行
- 委員 藤 小 倉 中 隆 徳
- 委員 増 田 倉 澤
- 委員 金 真 中
- 委員 藤 次 隆 徳
- 委員 三 浦 寧 護

筑西市議会事務局
筑西市丙360番地
☎0296-2412173

ホームページ: <http://www.city.chikusei.lg.jp/>

